

みんなの 市議会

第1回3月定例会概要	1
第1回伊達市議会臨時会概要	2
一般質問	3~5
委員会報告	5~7
議員会研修 等	8
新年度予算について	9・10
行政視察受入状況 他	11

「選択と集中」の一般会計予算 174億1,923万円を可決

駅前団地(C地区)買取事業 8億4,573万円

第67号
2012.5.1



「ハーフマラソン」4月15日開催



25回目の「春一番伊達ハーフマラソン」が4月15日、歴史の杜総合運動公園を終起点に行われ、3、5、10キロ、ハーフマラソンの4種目に道内外から過去最多の4043人が参加。春めいてきた風景を楽しみつつゴールを目指しました。同時に開催された全道小学校駅伝には18チームが出場、10.9キロのコースを各チーム5人が力を合わせ、タスキをつなぎました。

530人の市民ボランティアが交通整理や給水所運営、大会後の掃除などで大会を支えました。

第1回 3月定例議会概要

平成24年第1回定例会は、3月2日から3月21日までの会期20日間で開催されました。

今定例会に提出された議案は、市長提出議案25案件、行政報告2案件、報告2案件で、常任委員会、特別委員会でも審議され一部反対もありましたが、いずれも原案のとおり可決しました。



◎総務文教常任委員会（詳しくは5ページを参照して下さい）

議 案

- 公の施設に係る指定管理者の指定について（まなびの里パークゴルフ場）
- 伊達市税条例の一部を改正する条例
- 伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- 伊達市総合体育館条例の一部を改正する条例

◎産業民生常任委員会（詳しくは6ページを参照して下さい）

議 案

- 公の施設に係る指定管理者の指定について（伊達市観光物産館、黎明観）
- 伊達市農業体质強化基盤整備促進事業分担金徴収条例
- 伊達市乳幼児等医療費の助成に関する条例及び伊達市重度心身障がい者及び、ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- 伊達市営住宅管理条例の一部を改正する条例
- 伊達市環境基本条例の一部を改正する条例
- 伊達市介護保険条例の一部を改正する条例

◎平成23年度一般会計、国民健康保険特別会計、下水道特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計の補正予算。

◎一般会計予算審査特別委員会（詳しくは9・10ページを参照して下さい）

議 案

- 平成24年度伊達市一般会計予算で、**174億1,923万円**

◎特別会計予算審査特別委員会

特別会計予算は、国民健康保険、下水道、公共用地先行取得、介護保険、霊園、簡易水道、後期高齢者医療、水道事業の各平成24年度予算で、**総額113億9,506万円**。

□行政報告

- 市 長 市政執行方針
- 教育長 教育行政執行方針

□報 告

- 平成24事業年度伊達市土地開発公社事業計画及び予算について
- 平成24事業年度株式会社伊達観光物産公社事業計画及び予算について

第1回 伊達市議会臨時会概要

平成24年第1回臨時会が、去る1月23日開催されました。

今回提出された議案は、

伊達市税条例の一部を改正する条例、駅前1号線及び青柳線道路整備事業、まなびの里公園整備事業、有珠小・東小学校耐震改修事業、西胆振中学校体育連盟優勝旗作成負担金などが審議され可決しましたが、伊達赤十字病院医療確保支援事業補助金については、付帯決議案を提出し全員一致で可決しました。

伊達市議会として、伊達赤十字病院に対し、病院経営の健全化と市民が受診し易い病院になるよう改善を求める。

1. 総合病院としての機能充実と経営改善について

診療科の充実および医師の確保に努め、経営改善の努力をすること。

2. 待ち時間の緩和、解消について

待ち時間の緩和、解消のため、予約システムを再構築すること。

また、待ち時間の説明の際には、来院者の視点に立った、きめ細やかな配慮に心がける事。

3. 接遇の改善について

来院者に対する「おもてなしの心」を、病院全体の意識として高め、接遇の改善に努力すること。



平成23年度 一般会計補正予算 **3億714万2千円**を可決しました。

以上、付帯決議内容です。

事業名	予算額	事業概要
伊達赤十字病院 医療確保 支援事業補助金	2億円	伊達赤十字病院の経営悪化に伴い地域医療体制を確保するための補助金。
駅前1号線及び 青柳線道路 整備事業	4,300万円	早期完成に向け、社会資本整備総合交付金等を活用し、道路改良、舗装工事を行う。
まなびの里公園 整備事業	5,300万円	まなびの里公園内、サッカーフィールドの人工芝、フェンス等の整備を行う。
有珠小学校耐震改修事業 東小学校耐震改修事業	482万円 612万円	各校舎及び体育館の耐震診断を行う。
西胆振中学校 体育連盟優勝旗 作成負担金	20万円	平成24年度より新たに、西胆振6市町で構成する「西胆振中学校体育連盟」が設立され、優勝旗10本を新たに作成するための経費を一部負担するもの。

定例議会で可決された意見書
● 医療計画、2次医療圏の基準見直しに関する意見書
● 年金制度見直しに関する意見書
● 全体像の情報公開を求める意見書
● 基礎自治体への円滑な権限移譲に向けた支援策の充実を求める意見書
● こころの健康を守り推進する基本法の制定を求める意見書
● 父子家庭支援策の拡充を求める意見書
● (可決された意見書は、内閣総理大臣他、関係機関へ提出されました)

答弁 木質ペレットや太陽光発電、風力発電

質問 次世代エネルギー ギー・パークについて、観光事業としてどのように推進し、また、子供達への学習機会をどう考えるのか問う。

菊地清一郎 議員
市民クラブ

平成24年 第1回定例会 一般質問

(質問・答弁は質問者本人がまとめたものです)

3月8日(木)・9(金)

等の再生可能エネルギー施設をネットワーク化し、広く内外に紹介する。観光物産館を総合情報発信基地と位置づけ、学校教育に活用していく。

答弁 PFI導入について、平成二十四年度中に建て替え、大滝共同調理場統合について問う。

質問 学校給食センターの建て替え、大滝共同調理場統合について問う。

伊達小体育館と、

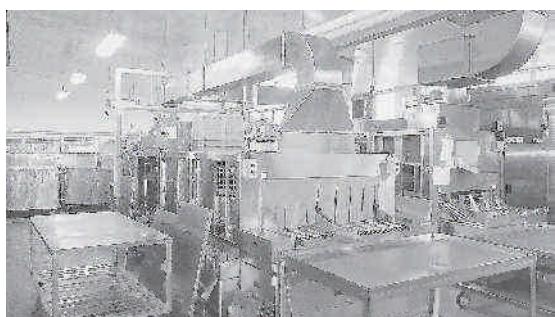
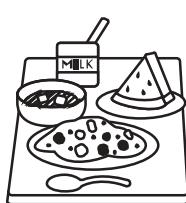
質問 伊達小体育館と、学校給食センターの建て替え、大滝共同調理場統合について問う。

補助率の改正等を検討し、施設改修が促進出来るよう進め、様々な形で活動に対し支援する。

住民のコミュニティ活動について、自治会等の老朽化した集会施設に対する維持管理支援と、施設の利用促進を問う。

※PFIとは、公共サービスの提供に民間の資金、経営能力、技術を活用する事業手法。

- 学校施設の防災機能充実について。



老朽化のため新築移転が急がれる給食センター

質問 障がい者・高齢者の安否確認の取組み強化について問う。

業者選定は必ず複数で行っている。服務規程の徹底・研修等による倫理の保持を図る。職員倫理規定の制定も検討する。

質問 伊達市の公共工事入札の透明性確保について問う。

イチゴ生産現場での就業の可能性を検討する。植物工場はコスト面・販路拡大等の課題を農水・経産省など国の支援策等立地の可能性を研究する。

質問 農業での高齢者、障がい者の雇用確保や植物工場など具体的な取り組みを問う。

吉野 英雄 議員
無会派



新しいハウスに移植されたイチゴの苗

• その他の質問

太陽光発電に独自の助成などについて。

答弁 国民生活センターの事業は数に限りがあり、導入は予定していない。

質問 放射性物質測定器の積極的導入を図る考え方を問う。

答弁 郵便・宅配業者のもしかししてネットの更なる体制強化や、府内各課と生活保護との連携を図つて行く。



老朽化の著しい火葬場

答弁 市の行政情報や文化・スポーツなどイ

質問 住民と行政をつなぐコミュニケーションツールとして七月に伊達中継局開設を予定しているラジオFMびゅーの活用について問う。

小久保重孝議員

市民 21



標高表示 噴火湾文化研究所



今後は、中学生への指導にも力を入れ、同時に広報紙やホームページなどを通じて高校生や市民にも広く自転車の交通安全、交通ルールを呼びかけていく。



リニューアルした伊達市総合体育館

質問 伊達市火葬場について問う。

辻浦 義浩議員
市民クラブ

答弁 老朽化が進む中、火葬場改築について、詳細な検討を進め、西いぶり広域連合で広域化の議論も踏まえ総合的に判断し、平成二十四年度中に方向性を出していく。

答弁 各種大会やスポーツ

致活動については、指定管理者や日本体育協会などの団体、観光担当部局やその関連団体との連携を得て取り組みたい。また市内各指定管理者の評価査定については、改めて見直しをしていく。

質問 新総合体育館並びにまなびの里公園について問う。

ペント情報をはじめ、災害時における情報発信媒体として有効に活用できるものと考え、さらなる活用を検討していく。

答弁 電柱は費用がかかるため、まずは希望を確認し個人宅での海拔表示に対応していきたい。

質問 スポーツを活用した観光まちづくりについて問う。

答弁 平成二十一年度に道路交通法が改正となり、警察署からは、自転車に対する指導や取り締まりを強化するという情報を得ている。

質問 自転車による事故防止対策について問う。

原見 正信議員
公明党

答弁 現在、観光庁が「スポーツツーリズム推進基本方針」を定め、その推進に向けた取り組みを進めている。本市においては、温泉や伊達市観光物産館などの観光資源をはじめ「食」とスポーツを融合させたツアープロモーションを企画・提案するなど健康志向の方々などを対象とした取り組みを進めしていく。

大光**厳議員**

公明党

質問

宮城県亘理町いちご生産者受け入れ事業の支援策を問う。

質問

ターレ駐車場の大手門正面出入り口の改善策を問う。

総務文教常任委員会

委員長 国本二夫

委員会報告

5

に一基設置し順次設置していく。

質問 昨年3・11の津波被害を受け戸内会議の決定内容を問う。

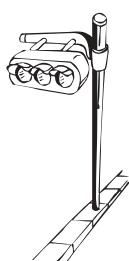
答弁 西浜地区の津波防災体制としてJR伊達紋別駅を跨ぐ『自由通路整備事業』は、実施設計を経て平成二十五年度に工事着工し平成二十六年度完成の予定。防災同報無線は今年度黄金地区

質問 宮城県亘理町いちご生産者受け入れ事業の支援策を問う。

答弁 今年度も国の交付金を受けながら十九棟のビニールハウスを建設し、当面は施設を貸与する形で自立に向けた支援を続け、独立営農を目指し、生産販売が軌道に乗った段階で直売所も開設したい。生活支援も平成二十五年度以降三年間は継続していく。

質問 カルチャーセンター駐車場の大手門正面出入り口の改善策を問う。

答弁 車道の拡幅や信号機を増設したT字交差点など交通渋滞緩和に向け関係機関と協議する。



改修が待たれるJR跨線橋

質疑 審査の中では、芝の根付きが悪いなど四月一日にオープンできない場合は、維持管理を含めどのように考へているか。

答弁 雪解け後、芝の根の状況を確認し、オープンの時期を見定めたいと考えている。オープンできない場合でも芝の管理は最重要課題として

■「公の施設に係る指定管理者の指定について(まなびの里パークゴルフ場)」

本年四月にオープンを予定している、まなびの里パークゴルフ場の管理を行いう指定管理者の指定について、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの。

質疑 芝のコース管理について、芝の管理要員を一名採用すると聞いており、当面、専門的な研修を受けることになつてまいり、当面、専門的な研修を受け研修期間中は、専門業者に芝の管理を委託されるが、今後の状況に応じて適正な管理を担当課としても指定管理者に任せきりにするもの。

答弁 芝の管理要員を一名採用すると聞いており、当面、専門的な研修を受け研修期間中は、専門業者に芝の管理を委託されるが、今後の状況に応じて適正な管理を担当課としても指定管理者に任せきりにするもの。

などの質疑・答弁があり、審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。(その後本会議においては、反対討論がありました。詳しくは八ページ参照。)

■「伊達市税条例の一部を改正する条例」

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が

伊達市職員の給与について平成十九年の給与構造改革における経過措置の期間を平成二十五年三月三十一日まで延長する

■「伊達市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一
部を改正する条例」

審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。(その後本会議においては、反対討論がありました。詳しくは八ページ参照。)

などの質疑・答弁があり、審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

伊達市職員の給与について平成十九年の給与構造改革における経過措置の期間を平成二十五年三月三十一日まで延長する

実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特別に課で予算措置を協議する。

所要の改正について、議会の議決を求めるもの。

審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

■「伊達市総合体育館条例の一部を改正する条例」

昨年の第二回伊達市議会定例会において議決された伊達市総合体育館条例の条文において引用する法律に誤りがありこれを正すための条例の一部改正について議会の議決を求めるもの。

審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

産業民生常任委員会

委員長 原見 正信

■「公の施設に係る指定管理者の指定について（伊達市觀光物産館、黎明館）」

審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

四月一日から運営を開始する、伊達市觀光物産館及び、黎明館の指定管理者の指定について、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの。

審査の中では、

質疑▼役員の人数及び構成。また、従業員はどのようない職種で何人いるのか。

答弁▼役員の構成は、伊達市から一名、伊達市農業協同組合から一名、伊達商工会議所から一名、伊達NPO法人伊達觀光協会から三名、「監査役」一名である。従業員の具体的な情報は今のところないが、職員の構成は、公社の事務方で三名程度、販売員は八名程度と聞いている。

質疑▼指定管理者の選定基準が四項目だけでは、今後足りなくなると思われるが施設ごとに選定基準を検討していく必要があります。

質疑▼標準的な評点制度を総務課が作成し、それ

を各部署が検討・作成している。評価のポイント、評価に民間人を登用するなど、次の指定管理分から実態に合わせた評価基準を作成するよう指導していく。

質疑▼五年間分の自主事業計画書が示されているが、平成二十四年度の物販部門において特筆すべき事業提案はあるのか。

答弁▼特に目新しいものはないが、イベントスペースにて少なくとも月二回程度はイベント開催を行うことや、インフォメーション観光案内などがあり、それをフル活用し集客を図り、地域に貢献するということが特徴と捉えている。

質疑▼運営上、透明性・公平性の観点から運営協議会的なものは立ち上げないのか。

質疑▼協議会的な組織をつくる予定はない。商売という観点でいうと五

ながら見直していく。

質疑▼選定委員になられた市民の方の、選出方法及び基準はどのように選なっているのか。

答弁▼市民二名の方に選定委員に入っています。一人は、伊達市観光開発審議会の職務代理者として、観光ビジョンの策定に係わった経緯もあり、仕事が銀行員と

いうことで、経営のチェックもお願いしたいという視点で入っていました。

もう一人は、伊達市農業協同組合の女性部長であり、農業者と消費者との立場で実際の運営について意見をいたしました。

などの質疑・答弁があり審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

■「伊達市乳幼児等医療費の助成に関する条例及び伊達市重度心身障がい者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」

本市の重要な産業である農業の体质強化を図るために、国補正予算による農業体质強化基盤整備促進事業を活用し、基盤整備である心土破碎など

の土層改良事業を行うこととし、受益者から分担金を徴収するために条例を制定することについて、議会の議決を求めるもの。

審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

■「伊達市農業体质強化基盤整備促進事業分担金徴収条例」

対象から、知的障害児通園施設が除かれたことに伴う条例の一部を改正するもの。

審査のなかでは、

質疑 ▶ 伊達市において助成の対象者数はどれくらいなのか。
答弁 ▶ 助成の対象者はいない。また、これまでも助成の実績はない。

などの質疑・答弁があり審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

■「伊達市営住宅管理条例」 条例の一部を改正する条例

平成二十三年五月一日
に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、公営住宅法が一部改正されたことに伴う条例の一部を改正するもの。

審査の中では、質疑▼廃止にいたつた理由とはなにか。

伊達市環境基本条例の
前文には伊達市の地勢等

■「伊達市環境基本条例の一部を改正する条例」

質疑▼市営住宅の入居について、今後、単身高齢者や若年層からも入居希望があるので、マスターープランの中でも論議する必要があるのではないか。

伊達市介護保険条例の一部を改正する

などの質疑・答弁があり、審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

また、介護の地域支援事業として、高齢者住宅の問題や高齢者の見守り強化など、色々な事業をパックアップしていくという効果が考えられる。

など質疑・答弁があり、審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。(月額と年額とは、必ずしも一致しないことがあります。)

答弁▼改正により介護保険料の一定額の増額で、歳入も三千万円以上になるが、それに伴う歳出といふことで、平成二十五年度に特養施設と認知症グループホームの二つの施設の建設を予定しており、多くなつてゐる待機者を減らしていくける。

質疑 ▼ 今回の改正により、審査の中では市として介護サービスの向上などの効果があるのか。

で北海道が二千七百五十三万六千円程入る予定。年額八百六十円、月額七十二円の影響額が出る。

改正され、第五期の「伊達市介護保険事業計画」の策定に伴い、平成二十四年度から平成二十六年度までの三年間の新たな保険料を定めるための条例の一部を改正するもの。

質疑▼保険料を抑制する措置として、北海道に積み立てられている財政安定化基金と介護給付準備基金を取り崩し、保険料の抑制にあてた効果はどの程度なのか。

どうかとのことで、公営住宅の入居要件も地方のことは地方に任せた方が良いとの趣旨から、今回、同居親族要件を各自治体で決めることができること。

質疑▼市営住宅の入居について、今後、単身高齢者や若年層からも入居希望があると思われる所以、マスタープランの中で論議する必要があるのではないか。

答弁▼公営住宅は民営庄迫とうことになりかねないので、住宅審議会の中で十分に意見を交わし、マスタープランに反映したいと思っている。

など、質疑・答弁があり審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

が記載されているが、平成十八年三月の大滝村との合併後、大滝区の地勢等が追加されていないことから、前文を大滝区の地勢等を追加した形に改正するための条例の一部を改定するもの。

部を改正するもの。

どうかとのことで、公営住宅の入居要件も地方のことは地方に任せた方が良いとの趣旨から、今回、同居親族要件を各自治体で決めることができること。

質疑▼市営住宅の入居について、今後、単身高齢者や若年層からも入居希望があると思われる所以、マスタープランの中で論議する必要があるのではないか。

答弁▼公営住宅は民営庄迫とうことになりかねないので、住宅審議会の中で十分に意見を交わし、マスタープランに反映したいと思っている。

など、質疑・答弁があり審査の結果、本案件は妥当なものと認められました。

が記載されているが、平成十八年三月の大滝村との合併後、大滝区の地勢等が追加されていないことから、前文を大滝区の地勢等を追加した形に改正するための条例の一部を改定するもの。

介護保険法施行令等が改正され、第五期の「伊達市介護保険事業計画」の策定に伴い、平成二十四年度から平成二十六年度までの三年間の新たな保険料を定めるための条例の一部を改正するもの。

質疑▼保険料を抑制する措置として、北海道に積み立てられている財政安定化基金と介護給付準備基金を取り崩し、保険料の抑制にあてた効果はどの程度なのか。
答弁▼財政安定化基金の取り崩しは、交付金として北海道から二千七百五十三万六千円程入る予定。年額八百六十円、月額七十二円の影響額が出る。

議員会研修

植物工場の有効性学ぶ

＝千葉大学・池田 英雄教授が講演

「植物工場の現状と今後の方向」と題して、市議会議員会の二十三年度研修講演会を一月十三日、市防災センターで開き議員のほか、市職員、農業関係者、市民など約九十人が参加しました。

議員会では基幹産業である農業振興、今年から東関

内町での亘理町農家のイチゴ栽培が本格化することなどを受け、科学的な栽培技術である植物工場の現状や課題について研修することにしました。

講演を行った千葉大学の池田特任教授（農学博士）は、日本養液栽培研究会会长によると、植物の生育に欠かせない要素を効率的に供給し、作物を効率的・安定的に通年にわたって供給するシステムとしての植物工場の有効性を強調。「日照量の多い北海道は、冬期の暖房用のエネルギーの課題が克服できれば、高い生産性の確保が可能」と指摘しました。

また農家の高齢化・後継者問題を抱える日本にとって技術確立が欠かせないとし、工場の廃熱や地熱エネルギーの活用などの研究を呼びかけました。



市税条例の一部改正 (個人住民税の均等割引上げ等)について

＝賛成多数で可決＝

二十一日の本会議で賛成多数で可決しました。今回の改正は、昨年十二月一日に「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が施行されたことを受け、市の条例を改正するものです。改正の内容は、平成二十六年六月から十年間、個人住民税の均等割を五〇〇円引き上げ三、五〇〇円とするものです。

本会議では吉野議員から、「復興費用十九兆円のうち全国の自治体が行う『緊急防災・減災事業の地方負担分』年間八千億円の費用を個人住民税均等割の引き上げによってまかなうもので、市の均等割の納税者一万六千人に年間八〇〇万円、十一年間で八千万円、道民税と合わせ一億六千万円の負担増となること、所得非課税者は温存と根拠となる法律が内容・方法とも公平さを欠いている」として反対討論がありました。

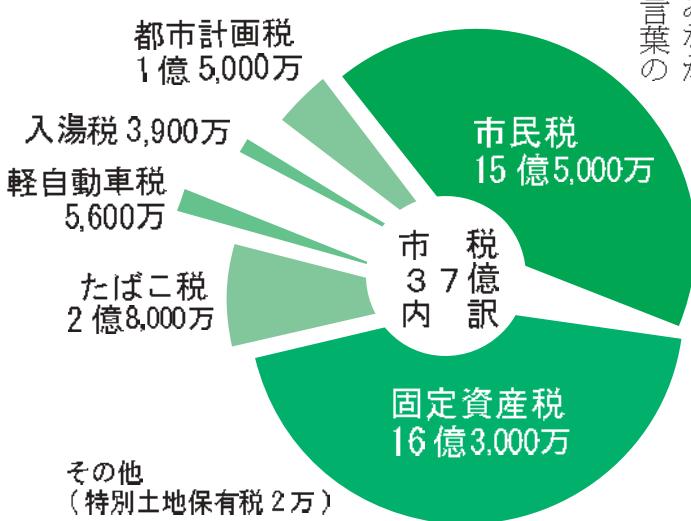
これに対し、山田議員から「同法律は東日本大震災からの復興を図ることを目的とし、『東日本大震災復興基本法』第二条に定める基本理念に基づき、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時措置として個人市民税の均等割の標準税率について平成二十六年度から平成三十一年度までの十年間五〇〇円を加算するものであり、復興費用の財源確保のためやむを得ないものと理解する」との賛成討論がありました。

採決の結果、条例改正案は起立多数で可決されました。

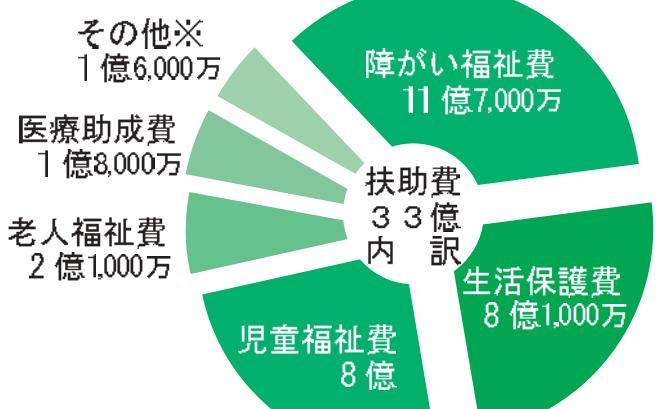
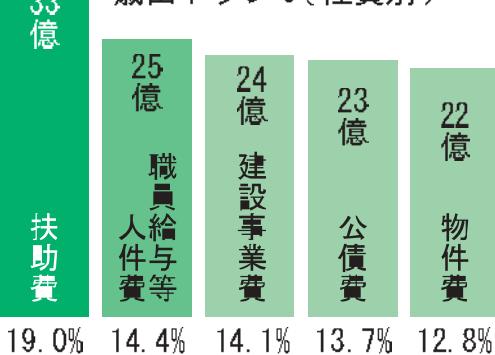


新年度予算について 予算委員会を終えて

歳入トップ3



歳出トップ5(性質別)



※その他
(職員費、小学校費、中学校費、保健衛生費、社会福祉費)

「広報だて四月号」でも解説がありましたが、一般会計において前年度(六月補正を含む)と比べ七億二二〇〇万円の減額という絞り込んだ予算となりました。それでも歳出に対して歳入が不足することから財政調整基金(貯金)から四億三〇〇〇万円の取り崩しとなりました。

今回の予算は、絞り込みながらも「選択と集中」という言葉の中でも、津波に対する防災や防災機能を有する駅前市営住宅買取事業をはじめ、念願の西浜と駅前を結ぶ自由通路の設計や体育館に隣接するプール建設工事、各地区道路の整備、各学校の改修整備、噴火湾文化研究所事業、北黄金貝塚事業などを盛り込んだ予算編成となりました。

気になる新しい施設のランニングコスト(総合体育館、観光物産館、まなびの里の指定管理委託料)も明らかとなり、あらかじめ想定していた予算を上回りました。また、市債発行額は下回っているものの市債発行額(借金)は一四億九〇〇〇万円となりました。

予算の割合は、地方の厳しさを反映し、義務的経費の割合が高く感じられます。特に扶助費が一番大きく、その主な要因である生活保護費は八億一九〇〇万円にのぼっています。この内国庫支出金などから約六億四二〇〇万円が入るもの、市の一般

財源からも一億七七〇〇万円が支出されます。

生活保護制度は市民生活のセーフティーネットではあります。しかし、国のみならず市の財政に運営も各議員から要望が出されました。

そのため公共施設の運営経費の大引きを削る努力を促しながらも、若い人の雇用に期待の持てる施設を創出する努力を促すことが求められました。

予算の割合は、地方の厳しさを反映し、義務的経費の割合が高く感じられます。特に扶助費が一番大きく、その主な要因である生活保護費は八億一九〇〇万円にのぼっています。この内国庫支出金などから約六億四二〇〇万円が入るもの、市の一般

財源からも一億七七〇〇万円が支出されます。

生活保護制度は市民生活のセーフティーネットではあります。しかし、国のみならず市の財政に運営も各議員から要望が出されました。

予算の割合は、地方の厳しさを反映し、義務的経費の割合が高く感じられます。特に扶助費が一番大きく、その主な要因である生活保護費は八億一九〇〇万円にのぼっています。この内国庫支出金などから約六億四二〇〇万円が入るもの、市の一般

財源からも一億七七〇〇万円が支出されます。

生活保護制度は市民生活のセーフティーネットではあります。しかし、国のみならず市の財政に運営も各議員から要望が出されました。

予算の割合は、地方の厳しさを反映し、義務的経費の割合が高く感じられます。特に扶助費が一番大きく、その主な要因である生活保護費は八億一九〇〇万円にのぼっています。この内国庫支出金などから約六億四二〇〇万円が入るもの、市の一般

歳出（目的別）における
前年度（6月補正含む）との比較で
その割合が増額となった項目と
減額になった項目

増▲ 農林水産業費 (3.8億円から5.8億円へ)

減▼ 商工費 (4.5億円から2.7億円へ)

労働費 (1.5億円から1億円へ)

土木費 (2.8億円から2.3億円へ)

この他、議会費、総務費、衛生費、消防費などほとんどの項目が減額となりました。

予算の使い道として、土木費が大型事業のピークを過ぎて大きく減額となり、今年は農林水産業費として、被災者支援と食のブランド化を狙つた「いちごハウス実践研修施設関係費（農地利用集積円滑化事業）一億四八〇〇万円」が目玉となっています。この事業のうち一億二〇〇万円は国からの補助、残り一億四六〇〇万円は市からの持ち出しとなります。これだけのコストをかけて、さらに毎年ランニング経費もかかるので、本来

はしつかりとした計画がなければならぬところですが、市長は将来の伊達勢にも言及。被災者支援後のハウス活用はまだ十分な絵を描けていません。しかし、大きな自治体でも取り組みができるいない「仕事創出型被災者支援」と厳しい環境にさらされている農業の振興という難しいテーマに取り組んでいくことに議会も一定の理解を示し可決しました。

◆特別会計について

各会計の前年度（六月補正を含む）との比較は、大滝本町浄水場と優徳浄水場の送水管布設工事などを予定している簡易水道会計以外はほぼ横ばいとなっていますが、国民健康保険をはじめ七つの特別会計と水道事業会計を合させて一二三億円規模となっています。

特に国民健康保険については、国から医療費の使い過ぎとの指摘もあり、ジエネリック薬品の啓発を行い、少しでも保険からの支出を少なくしようとします。まだまだ効果が十分現れていませんが、病院、薬局にも協力頂き啓発活動を展開しています。また、市民の皆さまのご理解をお願いします。

議会では、保険料の未納や保険利用抑制とその効果や、保険料を払えない低所得者の子どもに対する取り扱いなどが議論となりました。

本市は道内でも有数の安

定経営で知られていますが、その理由は北海道電力伊達火力発電所をはじめ大口利用者によるところが大きいため、もし事業者が側の都合で利用が抑えら

れてしまつた場合、突如として経営が厳しくなることもあるので、日頃から支出し削減に努めることも議員から意見が出されました。

ラジオFMびゅー伊達中継局開設費用の一部助成	100万
元町会館整備事業補助金	1,500万
子どものための手当支給事業	4億6,500万
ふるさと姉妹都市復興支援事業貸付金	4,000万
観光物産館・黎明観運営管理委託料	2,917万
(仮称)栗林西線道路整備事業(路線測量、実施設計)	260万
旭ヶ岡線道路整備事業(路線測量、交通量調査など)	525万
館山下公園整備事業(用地買収)	1,226万
駅前団地(C地区)買取事業	8億4,573万
優徳団地建替事業	1,717万
津波ハザードマップ作成経費	197万
防災同報無線屋外子局増設工事	435万
伊達市噴火湾文化研究所同人展開催経費	934万
総合体育館運営管理委託料	4,752万
駅前公営住宅生活相談員(L.S.A.)派遣委託料、施設維持管理費他	1,043万

